

努力の壁

—— 日本一高い電力料 ——

2004年6月28日

公認会計士 山内 眞樹

拓南製鐵の製造原価に占める電力料は平成7年度から平成13年度の間に約半分に減少した。これは料金の値下げもあったが、工場においても電力料金表の最も低率である時間帯（夜間及び深々夜）へ生産をシフトした結果、7億5千万円まで低下したのである。

これでも、同時期の東京電力のこの時間帯（夜間及び深々夜）の料金で計算すると、電力料は5億3千万円となり、2億円以上高い電力料を負担したことになる。

ところが、平成14年8月2日の県内紙の朝刊に“沖縄電力の大口電力部門が赤字”という記事が載った。沖縄電力の大口部門の赤字は、原価計算の結果、前年に引き続き赤字、十電力では唯一の赤字を出したという内容であった。

九電力の大口部門の顧客は各社とも数十から数百社にのぼっているが、沖縄の大口部門の顧客はただ1社、拓南製鐵だけである。だから拓南製鐵のために沖縄電力の大口部門は赤字経営をしているというのである。もし、拓南製鐵が九電力の大口顧客であったら、九電力に売上と利益を提供できるうちの1社であった筈である。原価計算は規模の計算という側面があり、生産規模が小さければ産出物は割高になる。また、大量生産の経済性という面もある。同じベースで原価計算を行えば、規模と生産量が小さいほど高い原価の生産物という結果が出ることになる。しかし、このような理屈を言って見ても、いったん現実に報道された新聞記事には対抗すべくもない。

会計的には全県に電灯、電力を供給している沖縄電力が、1社のみを対象とした原価計算をするというのも奇妙な話である。なぜなら、その1社の為に固有の人的体制と物的な設備を備えて需要に応じているということになるが、電力会社がそのようなことをするとは考えられず、このような事実もある筈がなく、既存の設備で拓南製鐵へ深夜電力等を供給しているだけであろう。それならば拓南製鐵への販売は、ただ既存設備の深夜電力の余剰物の販売、即ち、電

力会社の原価計算上は原価を計算すべきでない副産物からの収入にすぎないということになる。大口部門の原価計算には検討すべき点があるのではないか。

電灯や小口電力の需要家には供給規程により供給義務を有するが、大口電力に対しては基礎産業として別個の見地より考え、自由主義経済を建前とすべきであるとする考えが電気事業法には存在するのであろうか。そして、それをただ1社のみ地域に適用することが正しいと言えるだろうか。それならば、最初に沖縄における電力会社を1県1電力とすることが正か否かの真剣な検討をすることが必要であったのではないか。例えそのような検討を行って現状となったのなら、その選択は誤りであったと言える。その正否は沖縄電力が東京電力の一支店となっていた場合と比較すれば明確な答えが得られる。本土九電力の平均県数は5～6県である。何故、沖縄では1県1電力会社となったのか、最初の選択に問題があったのではないか。

拓南製鐵にとって企業努力によっては超えられない壁が存在している。

これは沖縄における産業の振興の問題にも関係する。本土並み料金水準の確保という点は電灯料のみならず、業務用等大口電力の点においても本土並みでなければ、沖縄の振興開発を強力に推進することが出来ないばかりか、沖縄の製造業（食料品、セメント、鉄鋼業など）の健全な発展も期待できないであろう。

公認会計士 山内 眞樹